

# 平成27年度 政府予算案（大阪府関係）の決定内容（概要）

平成27年1月15日

※金額上段：27年度要求額  
（下段：26年度予算額）

大阪府

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<b>主要最重点項目</b> <b>1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生</b> <b>(1) 大阪都市圏の競争環境の整備</b> ◇国家戦略特区を核とした大阪の競争力強化 ・トップレベルが実質的に議論できる区域会議の運営、更なる規制改革 ・特区税制の措置 （法人税引き下げ、地方税減税相当額の課税所得不算入、パテントボックス税制 等）	<b>◆概算要求の状況</b> <b>内閣府、厚生労働省</b> 「国家戦略特区」の推進 〔全〕5.0億円 〔〔全〕1.9億円〕 雇用労働相談センター設置経費 〔全〕5.0億円 〔〔全〕5.0億円〕	〔全〕3.1億円 〔全〕5.0億円
◇うめきた2期区域の都市空間創造に向けた制度強化 ・公的機関による土地取得・保有ができる制度の創設 ・補助金の国費率の引き上げ 等	<b>◆予算項目以外の状況</b> <b>総務省、国土交通省</b> ・公的機関が鉄道・運輸機構所有地の更地後の土地を一時期間保有する制度については、制度創設に至らなかったが、現行制度の枠組みでの対応を調整中。 ・地下化・新駅設置などの基盤整備、防災機能を備えた大規模な緑地整備を円滑に進めるための事業費の確保については、一定予算措置される予定だが、補助制度の国費率の引き上げ等の拡充は実現していない。	
◇統合型リゾート（IR）の立地実現 ・国民的議論、セーフティネット対策、早期法制化、大阪への立地	<b>◆予算項目以外の状況</b> H26.11 衆議院解散に伴いIR推進法案廃案	
◇国際戦略総合特区等に係る一層の環境整備 ・支援措置を積極的に活用できる環境整備、国家戦略特区の支援措置との使い分け	<b>◆概算要求の状況</b> <b>内閣府</b> 「総合特区制度」の推進 〔全〕101.2億円 〔〔全〕99.7億円〕 総合特区推進調整費 〔全〕95.0億円 うち優先課題推進枠34.0億円 〔〔全〕95.0億円〕 （うち優先課題推進枠 8.0億円）	〔全〕56.1億円 〔全〕50.0億円
・PMDA関西支部の機能強化に向けた大学・研究機関等における人材育成や研究基盤への財政支援等 ・(独)日本医療研究開発機能の創薬に係る司令塔機能の大阪への設置	<b>◆概算要求の状況</b> <b>厚生労働省</b> 医療分野の研究開発促進関連予算 〔全〕1,259億円 〔〔全〕1,022億円〕	〔全〕994億円
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・H26.5 独立行政法人日本医療研究開発機構法が成立 H26.12.8 国の健康医療・戦略参与会合において、日本医療研究開発機構の組織体制案公表 ・創薬に係る司令塔機能の大阪への設置については、継続して働きかけているところ。	

注) 〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<ul style="list-style-type: none"> <li>BNT医療研究拠点を形成するための集中的な支援措置</li> </ul>	<p>◆概算要求の状況 健康・医療戦略推進本部（文科省、厚労省、経産省）</p> <p>医療分野の研究開発関連予算 〔全〕2,243億円 内訳：文科897、厚労1,065、経産281 〔全〕1,955億円 （内訳：文科770、厚労931、経産254）</p>	<p>〔全〕1,971億円 内訳：文科809、厚労903、経産261 ※端数処理により合計額と内訳は一致しない</p>
<p>◇規制改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪府市規制改革会議」提言を踏まえた規制緩和措置</li> </ul>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H26.8 内閣府の規制改革ホットラインへ会議提言（26件）を提案 →H26.10～11 所管省庁が20件の検討結果を公表 （対応可：2件、検討着手：4件、対応不可：10件、その他：4件） 会議提言のうち「外国人創業基準の緩和」について、国家戦略特区の提案を行った結果、創業人材等の多様な外国人の受入れ促進に向けた特例が検討されることとなった。</li> <li>H26.12 対応不可となった項目も含む府市の提言について、国の規制改革会議（地域活性化ワーキンググループ）において、7件が検討項目に挙げられ、今後、優先的に検討されることとなった。</li> </ul>	
<p>（2）都市基盤等の強化</p> <p>◇双眼型国土構造における広域交通インフラの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北陸新幹線の大阪までの米原ルートによるフル規格での整備</li> <li>新名神高速道路の全線完成</li> </ul>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>北陸新幹線等整備新幹線の着実な整備 〔国〕事項要求 〔国〕720億円</p> <p>※北陸新幹線（金沢・敦賀間）等、整備新幹線新規着工区間の前倒しについて事項要求。</p>	<p>〔国〕755億円</p> <p>※完成・開業時期を3年前倒しし、34年度末を目指す。</p>
<p>◇リニア中央新幹線の全線同時開業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成長戦略への位置付け</li> <li>名古屋・大阪間の整備促進手法の検討</li> </ul>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>国土形成計画（全国計画）の改定等</p> <p>○リニア中央新幹線を含む高速交通ネットワークによるメガリージョンの形成に関する検討 〔国〕2.5億円の内数 〔国〕1.7億円のうち0.1億円</p> <p>※27年度概算要求よりリニア中央新幹線に関することが記載された。</p>	
<p>◇国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>際内乗継機能の強化、特区制度を活用したグローバルサプライチェーン形成等への支援</li> <li>新関西空港によるコンセッションの実施方針の策定や運営権者の選定等に対する適切な関与</li> <li>高速鉄道等アクセスの事業可能性の検討の推進</li> </ul>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>関空に建設予定の新ターミナルに設置するC I Q施設の整備費等 〔国〕85億円の内数 〔国〕87億円の内数</p>	<p>〔国〕83億円の内数</p>
<p>◇国際コンテナ戦略港湾阪神港の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特区申請に盛り込んだ規制緩和等の早期実現</li> </ul>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>国際コンテナ戦略港湾施策の深化と加速 〔国〕814億円 〔国〕616億円</p>	<p>〔国〕687億円</p>
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>国際戦略港湾及び一定の要件を満たす国際拠点港湾の港湾運営会社（特例港湾運営会社を含む）について、国の無利子貸付又は補助を受けて取得した荷さばき施設等に係る課税標準の特例措置を延長（2年間）等</p>	

注）〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇新港務局設立に向けた制度改正	<b>◆予算項目以外の状況</b> 新港務局設立に必要な法改正は、実現していない。	
◇都市圏高速道路の運営に係る新たな仕組みの構築 ・料金体系一元化のH29年度当初実現に向けた検討 ・ミッシングリンク整備等が可能となる新たな償還スキーム構築等	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国土交通省</span> 地方向け補助金等公共事業関係予算 ○社会資本整備総合交付金（通常分） <span style="float: right;">〔全〕 1兆 644億円</span> <span style="float: right;">〔全〕 9,018億円</span> <span style="float: right;">（〔全〕 9,124億円）</span> <b>◆予算項目以外の状況</b> ・H26.6、国土交通省の国土幹線道路部会において、大都市圏高速道路の管理主体を超えたシームレスな料金体系を目指す検討を開始。並行して、阪神圏の高速道路料金体系を検討する国と地方の検討会において、29年度当初の阪神圏のシームレスな料金体系実現に向けた具体的な検討を進めている。 ・高速道路の更新については、H26.6、更新に伴い料金徴収期間を延長する所要の法改正。27年度より高速道路会社において更新事業開始予定。 ・淀川左岸線延伸部については、H25.1より環境影響の予測、評価を実施。27年度内に都市計画決定予定。	
<b>2. 成長と安全・安心を支える国の形づくり</b> <b>(1) 防災・減災の推進</b> ◇大規模災害等への対応 ・府被害想定結果を前提とした財源措置、法制度の改正等 ・救援物資の調達・供給体制の構築、ルールの明確化 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; vertical-align: middle;">             調達主体、調達量              供給先広域物資拠点 等           </span> ・新たな知見に基づく対策が必要とされる課題の実施方法等の明確化	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内閣府、国土交通省</span> 地震対策の推進 <span style="float: right;">〔国〕 4.69億円</span> <span style="float: right;">〔国〕 2.51億円</span> <span style="float: right;">内訳：内閣 2.43、国交 2.27</span> <span style="float: right;">内訳：内閣 2.43、国交 0.08</span> <span style="float: right;">（〔国〕 2.62億円）</span> <span style="float: right;">26補正〔国〕 2.16億円</span> <span style="float: right;">（内訳：内閣 2.62）</span> <span style="float: right;">内訳：国交 2.16</span> <b>◆予算項目以外の状況</b> 南海トラフ巨大地震対策の動き H26.3 「大規模地震防災・減災対策大綱」公表（中央防災会議） 「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」公表（中央防災会議） 「南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定」 <span style="float: right;">（内閣総理大臣）</span>	
◇災害に強い都市づくりの推進 ・事業の重要性・進捗を見極めた社会資本整備総合交付金等の所要額の確保、実施主体への適切な配分 ・採択要件の緩和、交付金間の弾力的運用等の制度改善	<b>◆概算要求の状況</b> 地方向け補助金等公共事業関係予算 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国土交通省</span> ○社会資本整備総合交付金（通常分）【再掲】 <span style="float: right;">〔全〕 1兆 644億円</span> <span style="float: right;">〔全〕 9,018億円</span> <span style="float: right;">（〔全〕 9,124億円）</span> ○社会資本整備総合交付金（全国防災枠） <span style="float: right;">〔全〕 98億円</span> <span style="float: right;">〔全〕 95億円</span> <span style="float: right;">（〔全〕 78億円）</span> ○防災・安全交付金 <span style="float: right;">〔全〕 1兆2,647億円</span> <span style="float: right;">〔全〕 1兆 947億円</span> <span style="float: right;">（〔全〕 1兆 841億円）</span> <b>◆予算項目以外の状況</b> H26.6 国土強靱化基本計画閣議決定	
（津波浸水対策） ・短期間で集中的に国費を配分可能な事業制度の創設 ・地方債の制度拡充 等	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国土交通省</span> ○社会資本整備総合交付金（全国防災枠） <span style="float: right;">〔全〕 98億円</span> <span style="float: right;">〔全〕 95億円</span> <span style="float: right;">【再掲】（〔全〕 78億円）</span> ○防災・安全交付金【再掲】 <span style="float: right;">〔全〕 1兆2,647億円</span> <span style="float: right;">〔全〕 1兆 947億円</span> <span style="float: right;">（〔全〕 1兆 841億円）</span> <b>◆予算項目以外の状況</b> ゼロメートル地帯等における堤防の耐震・液状化対策等が重点事業に位置づけ。ただし、制度創設・地方債の拡充等は実現していない。	

注）〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
(密集市街地の整備) ・国費率の引き上げ、国費の重点配分 ・地方債における東日本大震災復興事業と同等の特別措置	<b>◆概算要求の状況</b> <u>国土交通省</u> ○社会資本整備総合交付金（通常分）【再掲】 〔全〕 1兆 644億円 (〔全〕 9,124億円) ○防災・安全交付金【再掲】 〔全〕 1兆2,647億円 (〔全〕 1兆 841億円) ○密集市街地総合防災事業 〔全〕 32億円 (新規)	〔全〕 9,018億円 〔全〕 1兆 947億円 〔全〕 24億円
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・密集市街地の改善が国土強靱化基本計画等に位置づけられるとともに、密集市街地における総合的な環境整備に対する新たな支援制度「密集市街地総合防災事業」の創設が盛り込まれた。 ・国費率引き上げ、地方債に関する特別措置等の制度拡充は実現していない。	
(住宅・建築物の耐震化の促進) ・補助制度等の国費率の引き上げ、特別交付税措置の拡充 ・緊急支援事業の制度復活 ・耐震改修促進税制による所得税控除に係る控除額の上限撤廃	<b>◆概算要求の状況</b> <u>国土交通省</u> ○社会資本整備総合交付金（通常分）【再掲】 〔全〕 1兆 644億円 (〔全〕 9,124億円) ○防災・安全交付金【再掲】 〔全〕 1兆2,647億円 (〔全〕 1兆 841億円) ○耐震対策緊急促進事業 〔全〕 200億円 (〔全〕 200億円)	〔全〕 9,018億円 〔全〕 1兆 947億円 〔全〕 180億円
	<b>◆予算項目以外の状況</b> 国費率の引き上げ等の制度拡充は、実現していない。	
(コンビナート地区における災害対策) ・事業者に対する個々の技術的支援、財政的支援の充実・強化	<b>◆概算要求の状況</b> <u>経済産業省</u> 石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業 〔全〕 220億円 うち優先課題推進枠140億円 (新規) 高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業 〔全〕 9.2億円 うち優先課題推進枠9.2億円 (新規)	〔全〕 115億円 26補正 〔全〕 95億円 〔全〕 - 億円 26補正 〔全〕 9.2億円
	<b>◆予算項目以外の状況</b> コンビナート地区災害対策の動き H26.10 産業構造審議会高圧ガス小委員会（第6回） （上記の耐震基準の見直し等高圧ガス施設の自然災害への対応等について検討中（H24.11～））	
◇首都圏での大災害への対応 ・大阪・関西を首都機能のバックアップエリアとして位置付け ・政府BCPにおける首都圏外での政府代替拠点のあり方の検討、大阪を当該拠点に位置付け ・大阪～首都圏間のBCP要員のバス移動に必要な制度整備等	<b>◆概算要求の状況</b> <u>内閣府</u> 社会全体としての事業継続体制の構築推進 〔国〕 0.61億円 (〔国〕 0.62億円)	〔国〕 0.51億円
	<b>◆予算項目以外の状況</b> H26.3「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」（政府BCP）が閣議決定されたが、大阪等の東京圏外の政府代替拠点は今後の検討課題とされた。	

注) 〔全〕 全国枠予算、〔国〕 国費ベース、〔事〕 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p><b>(2) 分権型の国の形への転換</b></p> <p><b>①国と地方の役割分担のあり方</b></p> <p>◇税財源自主権の確立と国庫補助負担金等改革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>税財源の移譲と課税自主権の充実、それまでの間は臨時財政対策債に依存しない一般財源総額の確保</li> <li>法人住民税の一部国税化の廃止、地方税として復元</li> <li>法人実効税率見直しにおける地方歳入への影響回避</li> <li>国庫補助負担金等の廃止、それまでの間は必要総額確保・制度改善</li> </ul>	<p><b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総務省</span></p> <p>地方交付税 〔全〕16兆450億円 〔〔全〕16兆8,855億円)</p> <p>○地方一般財源総額見込み61.6兆円程度(H26:60.4兆円程度)</p> <p>○リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めていくことを基本として、地方の税収の動向等を踏まえた一般会計からの別枠の加算(0.5兆円)等を実施</p> <p>○26年度から28年度における財源不足を折半で補填するルールに基づき、臨時財政対策特例加算(2.0兆円)を実施</p> <p>○極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、地方交付税の本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるようにすることや、地方の創生と人口減少の克服に必要な財源を安定的に確保する必要があることから、交付税率の引上げを事項要求</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>国庫補助負担金等の廃止関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要な財源を移譲した上での国庫補助金等の廃止は実現していない。</li> </ul>	<p>〔全〕16兆7,548億円</p> <p>〔全〕61兆5,485億円</p> <p>〔全〕2,300億円</p> <p>〔全〕1兆1,909億円</p>
<p>◇社会保障制度の見直し・構築における地方との協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、介護保険制度、障がい者総合支援制度、子ども・子育て支援新制度、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度等</li> <li>給付・負担の公平性を重視した改革</li> </ul>	<p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>H24.2 「社会保障・税一体改革大綱」閣議決定</p> <p>H24.4 介護報酬改定(1.2%引き上げ)、障がい福祉サービス等報酬改定(2.0%引き上げ)</p> <p>H24.6 障害者自立支援法の改正法として「障害者総合支援法」成立(H25.4から段階的に施行)</p> <p>H24.8 社会保障・税一体改革関連8法成立(子育て・年金・税政)</p> <p>H24.11~H25.8 社会保障制度改革国民会議開催(年金・医療保険・介護・少子化)</p> <p>H25.1 「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書」取りまとめ</p> <p>H25.8 社会保障制度改革国民会議報告書を取りまとめ (国民健康保険制度の保険者の都道府県移行や介護サービスの効率化・重点化等)</p> <p>「法制上の措置」骨子を閣議決定</p> <p>生活扶助基準の見直し(3年間で段階的に見直し 3年間の効果額:約670億円)</p> <p>H25.12 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」成立 「生活保護法の一部を改正する法律」成立(H26.1・H26.7施行、H27.4施行予定) 「生活困窮者自立支援法」成立(H27.4施行予定)</p> <p>H26.4 生活扶助基準の見直し(国民の消費動向(消費税の影響含む)を勘案 +2.9%) 介護報酬改定(消費税対応分)</p> <p>H26.6 医療介護総合確保推進法成立・施行(介護保険法改正(H27.4施行予定))</p> <p>H26.8 国保基盤強化協議会中間整理取りまとめ</p> <p>H27.4 障がい福祉サービス等報酬改定、介護報酬改定(予定)</p>	
<p><b>②地方分権改革の推進</b></p> <p>◇全国的先駆けとなる改革の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権型道州制の実現</li> <li>国出先機関移管法案の国会提出・成立</li> <li>一般国道直轄区間の権限移譲に必要な財源確保</li> <li>ハローワーク特区における検証</li> </ul>	<p><b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">厚生労働省</span></p> <p>労働市場全体としてのマッチング機能の強化 〔全〕21億円 〔〔全〕13億円)</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>地方分権型道州制関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道州制推進基本法案のH27通常国会への議員提案について検討されているところ。</li> </ul> <p>国出先機関改革関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(広域連合への丸ごと移管)については、H24.11の閣議決定後動きはないが、これとは別に26年度より、事務・権限の移譲、地方に対する規制緩和を対象として、国が全国的な制度改正の提案を募集する「提案募集方式」が制度化された。</li> </ul> <p>道路移管財源関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H25.12.20閣議決定において移管路線の維持管理費を交付税措置することとされたが、所要額確保が判明しないことから、「提案募集方式」を活用して積算方法等の提示を求めているところ。</li> </ul> <p>ハローワーク関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「提案募集方式」を活用してハローワークの都道府県への移管、特に「わかものハローワーク」等の先行移管を提案しているところ。</li> </ul>	<p>〔全〕21億円</p>

注) 〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<b>最重点項目</b>		
<b>1. セーフティネットの整備</b>	<b>◆概算要求の状況</b> <b>厚生労働省</b>	
◇福祉医療費公費負担制度の創設、 地方単独事業に対する国庫負担金 減額措置の廃止	市町村の国民健康保険助成に必要な経費 〔全〕 3兆4,093億円 〔〔全〕 3兆3,497億円) 国保組合の国民健康保険助成に必要な経費 〔全〕 3,097億円 〔〔全〕 3,060億円)	〔全〕 3兆4,679億円 〔全〕 3,005億円
◇医師養成と地域別・診療科目別偏在 是正対策の推進 ◇救急医療等に係る診療報酬の効果 検証及びその見直し	<b>◆概算要求の状況</b> <b>厚生労働省</b> 医療従事者等の確保・養成 ※〔全〕 事項要求（概算要求額は非公表） 〔〔全〕 904億円の内数） ※地域医療介護総合確保基金（医療分）の内数	※〔全〕 904億円の内数 ※地域医療介護総合確保基金 （医療分）の内数
	<b>◆予算項目以外の状況</b> 診療報酬制度については、26年度に改定され、現在国が検証等を実施中。	
◇がん検診に対する財政措置 ・市町村に対する財政措置 ◇がん診療拠点病院指定制度の見直し ・大都市圏特有の事情を考慮した 指定制度の弾力的な運用	<b>◆概算要求の状況</b> <b>厚生労働省</b> がん検診の推進 〔全〕 31.5億円 〔〔全〕 26.4億円) がん診療連携拠点病院機能強化事業 〔全〕 26.7億円 〔〔全〕 39.7億円)	〔全〕 25.1億円 26補正〔全〕 6.1億円 〔全〕 26.7億円
◇医療・介護サービスの提供体制改革の ための新たな財政支援制度 ・地方の自主性を尊重し、実情に 応じた制度設計 ・将来にわたり地方の財政負担を 生じさせない制度設計	<b>◆概算要求の状況</b> <b>厚生労働省</b> 地域医療介護総合確保基金 〔全〕 事項要求（概算要求額は非公表） 〔〔全〕 904億円) （うち府への措置額33億円)	〔全〕 1,628億円
	<b>◆予算項目以外の状況</b> H26.6 医療介護総合確保推進法成立・施行 →法施行により、都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置（都道府県負担1/3） 対象事業は、26年度は医療分野のみ、27年度からは医療分野・介護分野	
◇肝炎治療特別促進事業に係る対策	<b>◆概算要求の状況</b> <b>厚生労働省</b> 肝炎治療特別促進事業 〔全〕 122億円 〔〔全〕 100億円)	〔全〕 86億円
◇児童相談所等における職員配置基準 等の見直し	<b>◆概算要求の状況</b> <b>厚生労働省</b> 児童虐待防止対策の推進、社会的養護の充実 〔全〕 1,074億円 〔〔全〕 1,032億円)	〔全〕 1,181億円
<b>2. 誰もが安心して暮らせる大阪の 実現</b> <b>(1) 子どもの「学び」と「はぐくみ」 を支える教育施策等の充実</b>	<b>◆概算要求の状況</b> <b>文部科学省</b> 義務教育費国庫負担金 〔全〕 1兆5,258億円 〔〔全〕 1兆5,322億円) 教職員定数の改善 2,760人 ○授業革新等による教育の質の向上 (580人) ・課題解決型授業（アクティブ・ラーニング）の推進 300人 ・授業革新に向けた研修の充実 100人 ・小学校における専科指導の充実 150人 ・学制改革への対応（小中一貫教育の充実） 30人 ○チーム学校の推進 (1,010人) ・学校マネジメント機能の強化（教頭・主幹教諭等の充実） 230人 ・学校の事務機能の強化 500人 ・養護教諭・栄養教諭等の配置充実 130人 ・専門人材の配置充実 150人 （学校司書、ICT専門職員、地域連携担当職員等の充実） ○個別の教育課題への対応 (700人) ・家庭環境や地域間格差など教育格差の解消 200人 （学力保障に必要な教員の加算措置） ・いじめ等の問題行動への対応 190人 ・特別支援教育の充実 310人 ○学校規模の適正化への支援 (470人) ・学校統合に係る支援 350人 ・複式学級編制の標準の引き下げ 120人	〔全〕 1兆5,284億円 新たな定数措置 900人 (200人) 100人 一人 100人 一人 (230人) 100人 30人 100人 ・過疎地の小規模校への支援 20人 自然減・統合減・合理化減 ▲4,000人
◇教職員定数の改善	※教員給与の改善 ・部活動手当等の改善：3,000円→3,600円（H28.1～）	※人事院勧告反映による給与改定 ・部活動手当の改善見送り

注) 〔全〕 全国枠予算、〔国〕 国費ベース、〔事〕 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇グローバル人材育成のための英語教育改革 ・地方が特色を活かして実践できる教育環境整備 ・4技能を重視した大学入試制度改革	◆概算要求の状況 <b>文部科学省</b> 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 [全] 18億円 〔全〕 6億円 地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業 [全] 21億円 〔全〕 13億円	[全] 7億円  [全] 15億円
	◆予算項目以外の状況 H26.12.22 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」取りまとめ	
◇就学支援金制度の拡充、高校生修学支援基金の運用期限の延長等	◆概算要求の状況 <b>文部科学省</b> 高等学校等就学支援金 [全] 2,910億円 〔全〕 2,910億円 ※高校生修学支援基金の積み増し、運用期限の延長は実現していない。	[全] 2,995億円
(2) 安心して生活ができる活力ある大阪に向けた環境整備 ◇世界的スポーツ大会の効果の全国的波及	◆概算要求の状況 <b>文科省、厚労省、外務省、法務省、総務省、環境省</b> 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会関連予算 [全] 1,931億円 内訳：文科 358、厚労 1,100、外務 1、法務 184、総務 277、環境 11 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 [全] 1.3億円	※詳細確認中
	◆予算項目以外の状況 H26.10 内閣に東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部を設置、基本方針を策定 国有財産の無償使用、寄附金付き郵便はがき発行の特例等の措置を講ずる特別措置法案を閣議決定 ・寄附金付き郵便はがき発行の特例等の措置を講ずる「平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法案」を閣議決定	
◇性犯罪被害者支援体制整備の推進 ・民間主体のワンストップ支援センターへの財政支援措置	◆概算要求の状況 <b>内閣府</b> 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費 ○性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究 [全] 0.50億円 〔全〕 0.38億円	[全] 1.00億円
	◆予算項目以外の状況 H26.6 性犯罪被害者のためのワンストップセンターの設置促進について、地方公共団体における取組の現状を調査検討した結果を「性犯罪被害者支援に関する調査研究」報告書に取りまとめ。	
◇子どもに対する性犯罪の再犯防止対策の推進	◆予算項目以外の状況 H26.12.16 犯罪対策閣僚会議決定「宣言：犯罪に戻らない・戻さない」により「全ての国民と共に『犯罪に戻らない・戻さない』立ち直りをみんなで支える明るい社会を創り上げること」を宣言。	

注) [全] 全国枠予算、[国] 国費ベース、[事] 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>(3) 新たなエネルギー社会の構築に向けたエネルギー政策の推進</p> <p>◇我が国における再生可能エネルギーの導入目標値の設定と施策の推進</p> <p>◇電気料金値上げ抑制と電力システム改革の推進</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p>生産段階：多様な共有体制の構築 <b>経済産業省</b></p> <p>○再生可能エネルギーの最大限の導入 〔全〕 1,586億円 〔〔全〕 1,364億円)</p> <p>消費段階：省エネの徹底推進と水素社会の実現 <b>経済産業省</b></p> <p>○省エネの徹底推進 〔全〕 2,064億円 〔〔全〕 1,565億円)</p> <p>○水素社会実現に向けた取組強化 〔全〕 401億円 〔〔全〕 165億円)</p> <p>○地産地消型エネルギーネットワークの構築 〔全〕 83億円 〔〔全〕 65億円)</p> <p>新たな循環共生型の都市づくり・街づくりの推進 <b>環境省</b></p> <p>○自立・分散型の再生可能エネルギー技術開発・実証や資源循環の促進支援等 〔全〕 220億円 〔〔全〕 309億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H25.4～5 関西電力が電気料金値上げ H25.4.2 「電力システムに関する改革方針」閣議決定 H25.11.3、H26.6.11 電力システム改革に係る「電気事業法の一部を改正する法律」成立 H25.12.13 経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が「エネルギー基本計画」案取りまとめ H26.4.1 「エネルギー基本計画」を閣議決定 H26.12.24 関西電力が電気料金再値上げを申請</p>	<p>〔全〕 1,307億円 26補正 〔全〕 1,012億円</p> <p>〔全〕 1,288億円 26補正 〔全〕 1,610億円</p> <p>〔全〕 119億円 26補正 〔全〕 318億円</p> <p>〔全〕 36億円 26補正 〔全〕 203億円</p> <p>〔全〕 275億円</p>
<p>◇原子力発電に関する安全性の確保</p>	<p>◆概算要求の状況 <b>原子力規制委員会</b></p> <p>原子力規制・防災対策</p> <p>○原子力規制の継続的改善 〔全〕 25億円 〔〔全〕 15億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H24.9.19 原子力規制委員会が発足 H25.7.8 新規規制基準施行 H26.12.17 高浜原発3、4号機の「審査書案」について、原子力規制委員会が取りまとめ公表</p>	<p>〔全〕 25億円</p>
<p>(4) 「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化</p> <p>・装備資器材の整備・充実、警察官の増員等</p>	<p>◆概算要求の状況 <b>警察庁</b></p> <p>警察基盤の充実強化</p> <p>○人的基盤の充実強化 〔全〕 5.9億円 〔〔全〕 2.8億円)</p> <p>・地方警察官の増員 増員数 1,020人 ・国家公務員の増員 増員数 150人</p> <p>○装備資器材・警察施設の整備充実 〔全〕 434.7億円 〔〔全〕 316.5億円)</p> <p>客観証拠重視の捜査のための基盤整備 〔全〕 125.8億円 〔〔全〕 103.5億円)</p> <p>サイバー空間の脅威への対処 〔全〕 25.5億円 〔〔全〕 21.7億円)</p> <p>テロ対策と大規模災害対策の推進 〔全〕 104.4億円 〔〔全〕 63.3億円)</p>	<p>〔全〕 4.6億円 地方警察官の増員 〔全〕 1,020人 うち府63人</p> <p>〔全〕 329.4億円</p> <p>〔全〕 108.5億円</p> <p>〔全〕 21.8億円</p> <p>〔全〕 86.9億円</p>

注) 〔全〕 全国枠予算、〔国〕 国費ベース、〔事〕 事業費ベース